

書 評

西 真如.『現代アフリカの公共性—エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践』昭和堂, 2009年, 320 p.

宮脇幸生\*

社会の二極化と「アンダークラス」の存在が問題となっている今日、「公共性」をめぐる議論は私たちの社会において、ますます重要性を帯びてきている。社会の資源をどのように分配するのか、それに対して人々が、いかにして権利を主張できるのか、だがこの「公共性」という概念を用いてアフリカ社会を分析するのは、決して容易ではない。なぜならこの概念自体、もともと西欧に成立した市民社会をモデルとした概念であり、通文化的な汎用性のある概念ではない。そのうえこの概念には、多様な価値観を許容し、非抑圧的な言説空間でのコミュニケーションによる合意をよしとするというような、ある種の規範性が含まれるからである。はたして「公共性」という概念で、アフリカ社会を分析することは妥当なのか、そしてそこから、社会についての何らかの意味ある展望を導くことが出来るのか。

本書で西さんは、エチオピアのグラゲ道路建設協会とアジスアベバの葬儀講の活動を分析することで、この困難な課題に取り組もうとしている。以下本書の内容をみていこう。

西さんはまず、「エチオピアはなぜ貧困を

解決できないのか」という、今日エチオピア人自身を悩ましている問いを提示する。そしてエチオピア（ひいてはアフリカ）が貧しい理由を、アフリカの「貧困の文化」や、市民社会の欠如に求めるようなスタンスを批判し、実際に抑圧や格差を是正するための実践的な行動に注目することを提案する。具体的な事例として取り上げられるのが、エチオピアのふたつの住民組織、グラゲ道路建設協会とアジスアベバの葬儀講である。西さんはこれらの組織の活動が、市民社会ともエスニシティとも異なる、対抗的な公共性を創出してきたのだという。

この対抗公共性という概念は、ナンシー・フレイザーが提起したものである。公共圏とは本来、多様な価値観を許容する自由な言説空間であるはずだが、社会的な不平等があるところでは、公共圏の討論のプロセスで従属集団の権利が奪われる可能性がある。そのため従属集団にとっては、オルタナティブな自分たちのための公共圏を作るほうが有利となる。対抗公共性とは、このようなオルタナティブな公共圏を作る動きのことである。対抗公共性は、支配的な公共圏との関係を拒絶するのではなく、その関係を変化させる点で、分離主義とは異なっている。それならば、支配的公共圏に抗してマイノリティのエンパワーメントを可能とするような対抗公共圏は、アフリカ社会では、どのような形で構成されるのか。

アフリカが貧困と紛争を解決できないのは、対立するエスニック集団によって国民が分断されているからであり、民主的な合意形

\* 大阪府立大学人間社会学部

成を促進する市民社会が脆弱なためだという説明がある。他方でアフリカの社会原理として重要なのは、市民社会よりもエスニシティだという反論がなされたりする。市民社会かエスニシティかというこの二者択一の議論に対して、西さんが援用するのは、マムード・マムダニの議論である。マムダニは、アフリカは市民社会とエスニシティというふたつの公共性によって引き裂かれているのだが、重要なことは、そのどちらかを選ぶのではなく、ふたつを創造的に結びつける運動によって乗り越えることだと提唱する。西さんはそこで、従属集団による、市民社会とエスニシティを架橋する対抗的公共圏を創造する活動に注目することにより、新たな実践の可能性を探ろうとするのである。このような実践の可能性を示す事例として提示されるのが、グラゲ道路建設協会とアジスアベバの葬儀講の活動である。

グラゲ道路建設協会の活動は、1960年代のアジスアベバで開始された。グラゲはもともと、いくつかの出自や宗教・言語を異にする集団だった。19世紀末エチオピア帝国に征服されて以降、アジスアベバに移住して零細商業に従事するものが多数現れ、やがてエチオピア経済において重要な役割を占めるようになる。もともとはグラゲとは南方の粗野な異教徒を指す名称だったが、それが勤勉な商人というエスニック・イメージをもつにいたると、これらの人々も自らグラゲと名乗り、自分たちのエスニシティをアピールし始める。

1960年代のエチオピアでは、北部出身の貴族が南部に広大な領地を所有し、地方行政

も把握する一方で、アジスアベバには官僚や商人を中心とする市民階層も形成されつつあった。アジスアベバに移住したグラゲ移民で、市民階層に一定の地位を得た者のうち、サバット・ベットと呼ばれる地域の出身者たちにより、グラゲ道路建設協会は設立された。グラゲ道路建設協会のメンバーのうち官僚となった者は、帝国国道庁に接近し、援助を引き出すことに成功する。また道路建設協会は、グラゲを構成する諸集団の名を反映した支部委員会を農村に作ることで、彼らの活動がサバット・ベットに関係することを人々にアピールし、都市・農村から幅広い支持を獲得した。

当時のエチオピア南部では、貴族階層が富を独占し、地域の首長はそれに従属していた。だがグラゲ道路建設協会は、アジスアベバの市民階層と農村社会を結びつけることで、都市から農村への新たな再配分の回路を作り出したのである。ここで西さんが強調するのは、この運動が成功した理由は、グラゲという民族の結束の強さゆえではないという点だ。そうではなく、運動の主導者たちが、既存の権力配置に対抗し、都市から農村への再配分を実現するために、グラゲという集合的アイデンティティの再構成を行ない、活動への支持を取り付けてきたからなのである。この対抗公共圏は、市民社会とエスニシティを架橋するという形で、新たに創造されたものなのである。

グラゲ道路建設協会は、1980年代末までに、サバット・ベットの各地域を結ぶ幹線道路を整備した。それまで中央経済から孤立し

ていたこの地域は、道路の整備に伴い、商品作物の栽培が盛んとなった。だが道路の通行料金の問題をきっかけに、協会の活動は農村の若い世代の批判にさらされる。そしてEPRDF政権のもとでは「守旧派」のレッテルを貼られて、活動は停滞してしまう。しかし協会傘下の支部委員会の中には、独自の活動の建て直しをはかるものもあった。そのひとつが、エジャ開発委員会である。

エジャ開発委員会は開発の遅れているグラゲ県エジャ地域に、外国の開発援助資金などを利用して、高等学校を建設する。彼らの活動の興味深い点は、外部資金の獲得と同時に、草の根の支持を得ようとしている点である。アジスアベバにあるエジャ出身者の葬儀講会員たちとも交渉を行ない、資金を得ているのである。

西さんは、民族自決にもとづくEPRDF政権による民衆のエンパワーメントのあり方は、民族の自治と平等を追求すればするほど、逆説的に地域社会への強権的な介入を招くというジレンマをもつという。民族自決の思想は、民族自体を一枚岩的な存在として捉えてしまい、その中にある多様で異質な意見を抑圧する。それに対してグラゲ道路建設協会の活動は、一見すると明瞭な思想を欠くようにみえるが、都市の市民社会と農村の氏族制を結びつけ、交渉の場を設定した。またそれに続くエジャ開発委員会は、多数の都市住民が参加する葬儀講との交渉を通じて、自由な意見交換の場を設けている。このような柔軟で創発的な組織運営のあり方が、資源のより民主的な再配分を実現しているのだという。

本書の最後には、アジスアベバの葬儀講の活動が、もうひとつの対抗的公共性の事例として示される。アジスアベバの葬儀講は、農村での地縁や血縁から切り離された都市への移民が、孤独な死を避けるために組織したものである。もともとは故郷や母語を同じくする人々で構成されていたが、現在では宗教やエスニシティを問わない葬儀講が主流を占めている。葬儀講は参加者の積立金によって、死者の葬儀を行なう。だから積立金の確保と同時に、誰が葬儀講によって葬られるのかが、常に問題となる。西さんによれば、これらの葬儀講の活動で興味深い点は、葬儀講によって葬られるのが誰かという境界線が、常に揺れ動いているということである。たとえば、講の積立金を他者に横領されてしまった老人の葬儀を、その講は執り行なうのか。また講のメンバーのもとに一時的に滞在していた者が死んでしまった場合、彼はその講によって葬られるのか。福祉国家のような社会制度は、万民のニーズに対応するという建前を維持する一方で、現実にはさまざまな排除と選別を行なう。それに対して、葬儀講は誰をメンバーとし誰を他者とするのかという排除と配慮の作業を、自分たち自身で取り組んでいる。現実の公共圏が常に何らかの外部を前提として構成されているとするのならば、その境界線を問い直す作業は、そのメンバー以外にゆだねることはできないものである。アジスアベバの葬儀講の活動は、まさにそのようなことを私たちに教えてくれるのであると、西さんはいう。

以上かけあして本書の内容をみてきた。次

に本書を、エチオピアの人類学的エスノグラフィという観点と、公共性的人类学という観点から、それぞれどのような意義があるのかを検討してみよう。

エチオピアの人類学的エスノグラフィでは、1980年代のライティング・カルチャー・ショック以降、論集『帝国エチオピアの南部辺境』[Donham and James 1986]を嚆矢として、民族誌をエチオピアの政治経済の文脈に置きなおす動きが盛んになっている。また1991年以降のEPRDF政権による民族自治政策のインパクトを、それぞれの地域の民族集団から捉え返すという視点も重要性を増している。まずは本書を、これらの流れをおさえた最新のグラゲ民族誌として読むことが可能だろう。本書は、グラゲという民族アイデンティティの構築プロセスを、その歴史的背景を押さえつつ分かりやすく解明している。グラゲという民族のエチオピアでの重要性を考えるのならば、本書はエチオピア研究者にとっては今後必須の参考文献となるものだし、近代における民族アイデンティティの構築に関心をもつ人類学研究者一般にとっても、貴重な事例研究となっている。

他方で、個別の記述に立ち入るのなら、より突っ込んだ背景説明が欲しいと思われる箇所もある。たとえば、組織設立の背景に関して、たちまち以下のような疑問が浮かんでくる。グラゲ道路建設協会のメンバーは、なぜサバット・ベットの移民だったのか。都市のサバット・ベットの移民の間に、どのようなつながりがあったのか。当時既にグラゲという共通のアイデンティティをもっていた

だろう他地域出身者の間に、連携や追従の動きはなかったのか。そして道路建設協会のメンバーは、そもそもどのような動機でこうした活動を開始したのか。当時はエチオピア南部の他の民族でも似たような動きがあったわけだが、その背景は何か。そしてグラゲ道路建設協会と他の民族の組織の間には、何らかの影響はなかったのか。

そのほかにも、社会主義軍事政権時代の政府側勢力や、現政権時代の政府側勢力の人々の社会的背景についても、さらに突っ込んだ分析が欲しいところだし、グラゲ県から分離したスルテの人々の独立運動の背景には、グラゲ道路建設協会の活動が、たとえば道路建設による地域間の経済格差の増大といったようなものも含めて、何らかの影響をおよぼしていたのではないかという疑問もわいてくる。ここで分析されている事例が、非常に興味深いものであるだけに、より詳細な民族誌の情報が欲しかったところだ。

それでは、公共性という概念をキー・ワードにして、道路建設や葬儀講の活動を分析しようとする試みは、どれくらい成功しているのだろうか。冒頭に記したように、公共性という概念は、西欧の社会制度に根ざした概念であり、なおかつ一定の規範性を帯びた概念である。現在のアフリカのいくつかの地域のように、国家が国家の体裁をなさず、内戦や非人道的な人権抑圧が蔓延しているような状況では、このような概念が地域の将来の展望を語る際に、有効な枠組みを提示するかもしれない。だが他方で、この概念はアフリカの現実を分析する際には抽象度が足りず、うっ

かりするとプロクルステスのベッドよろしく、現実を概念に合わせて歪めてしまう恐れもあるだろう。

グラゲ道路建設協会の活動は、西さんが指摘するように、都市の市民社会と農村の支族社会をつなぐ新たな住民運動の一形態であり、大きな可能性に満ちたものに思える。またアジスアベバの葬儀講の活動を、常に内部と外部との境界を、排除と配慮の作業を通して、メンバー自体がコントロールしているという指摘も興味深い。だが本書で西さんが公共性という概念を用いたのは、住民運動の分析とエチオピア国家のあるべき姿を生産的な形で対話させようとしたからではないか。評者が思うに、この意図はやはり充分には達成されていない。

最も気になった点は、公共性という言葉で意味される内容が、文脈によって異なっている点である。たとえば現政権の民族自治政策をグラゲ道路建設協会の活動と比較している箇所では、明らかに、公共性は民主的で抑圧のない言説（あるいは政治）空間という意味合いで用いられている。だが他方で第1章では、公共性は『何らかの価値や規範を共有する人びと』あるいは『(何らかの行動のために)人びとを結びつける規範や集合的アイデンティティ』と定義されている。これは何らかの集団的活動を行なう人々（道路建設協会や葬儀講のメンバー）を定義するときには有効かもしれないが、排除のなさや抑圧のなさを特徴とする理念的な公共性の定義からはかけ離れているように思える。

このようになってしまうのは、(葬儀講は

いうにおよばず)道路建設協会の活動にしても、「対抗公共性」と呼ぶには、それにふさわしい特徴を充分には備えていないからではないかと思う。対抗公共性といった場合、従属集団の公共圏が支配的公共圏に何らかの影響をおよぼして、その関係を変化させていくということが含意されている。だがグラゲ道路建設協会の活動においては、国家の資源を巧みに流用はしているが、アムハラ中心の国家という公共圏と、グラゲという従属集団の関係を変化させるような活動はしていない。少なくとも、西さんの民族誌的な記述からは、それを読み取ることは出来ない。その溝を埋めることができないために、本書での「公共性」は、エチオピア国家のあるべき姿を論ずる理念的概念と、実際の運動を分析するための記述的概念の間を、揺れ動いているのではないだろうか。

本書は、エチオピアの住民運動を事例として、国家に抗する公共圏の創出という、きわめて今日的な問題を提起する、野心的な研究である。評者は本書を読んで、多くのことを学ばせてもらったし、また多くのことを考えさせられた。上記の指摘自体、本書のもつ問題提起の力の故出てきたものである。エチオピア研究者はいうにおよばず、アフリカの国家について関心をもつ研究者にとって、本書は多くの示唆を与えてくれるだろう。

#### 引用文献

- Donham, D. and W. James. 1986. *The Southern Marches of Imperial Ethiopia*. Cambridge: Cambridge University Press.

中西嘉宏、『軍政ビルマの権力構造—  
ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-  
1988』京都大学学術出版会，2009年，  
xiv+321 p.

山根健至\*

本書は地域研究者の手によるビルマ政治研究の書であり、国軍と国家の関係を分析対象としていることから政軍関係研究の書でもある。ビルマでは、1962年にネー・ウィン将軍によるクーデタで軍事政権が成立し、彼が作り上げた国軍中心の体制は、ネー・ウィン体制とも称される長期安定軍政となって1988年まで26年間持続した。また、その体制が崩壊した後にも新たな軍事政権が誕生し、現在まで存続している。

このようなビルマの状況を鑑みて、筆者は本書の問いを、ネー・ウィン体制期にビルマ国家はいかに変わったのか、とりわけ、国家と国軍の関係はどのように変容したのか、ネー・ウィンはなぜ、どのようにして26年間にわたり権力者の地位を維持することができたのか、と設定する。そして現地調査で収集した資料の詳細な分析により回答を描き出し、同時に、ネー・ウィン体制後の状況にも通ずる考察を随所で行なっている。

まず、本書の概要を示したい。序章「ビルマにおける長期軍政とネー・ウィン体制」では、上述の問いを提示した後、本書を「国軍を中心にするながら、同時に国軍と国家との関係がとどきの政治的条件のなかでどのよ

うに変容してきたのかを検討する」先行研究の系譜上に位置付ける。そして、国軍将校団に焦点を当て国軍の国家における制度配置とその変容に着目する分析視角を設定する。

第1章「帝国の辺境—近代ビルマにおける国民国家建設と暴力機構」では、イギリスによって植民地化されてからネー・ウィン体制が成立するまでのビルマにおける国民国家と暴力機構の歴史を整理し、ネー・ウィン体制の歴史的背景を概観する。ビルマ国軍はビルマ国家と同様に、制度—動員、統合一分離の2つの軸の中で揺れ動きながら組織形成されてきた。そして独立直後に社会動員圧力と分離圧力の激化により国家が危機に陥った際、国軍が中心となり国家と社会の制度化と統合に向けた動員解除が急速に進められていく。その嚆矢となったのが1962年のネー・ウィンによるクーデタであった。

第2章「ビルマ式社会主義の履歴—国家イデオロギーの形成と軍内政治」では、ネー・ウィン体制を思想的に支えた国家イデオロギーである「人と環境の相互作用の原理」の形成過程に焦点を当て、ネー・ウィン体制のイデオロギー的側面を考察する。1950年代に参謀本部穏健派の国軍幹部たちは、国軍の政治不介入を原則に掲げた国軍改革を推進しようとしており、そのドクトリンの原案作成を任務としたのがチッ・フラインであった。しかし、1950年代末以降、国軍内で参謀本部穏健派の周辺化が生じるとともに、1962年にはクーデタが発生した。クーデタを契機に国軍は長期的な政治介入を開始したが、ネー・ウィンや国軍幹部たちに新体

\* 立命館大学衣笠総合研究機構（ポストドクトラルフェロー）

制のための具体的なアイデアはなかった。そのような状況下、かつて憲法擁護と反共主義の文脈で書かれたチツ・フラインの未完の論考が、その位置付けを大きく変えて、憲法体制からの離脱と一党支配体制建設を正統化する公式イデオロギートとなったのである。

第3章「未完の党国家—ネー・ウィンとビルマ社会主義計画党」では、ビルマ社会主義計画党による一党支配体制の形成過程と実態について、ネー・ウィンに軍事政権から党国家への体制移行の意思が存在したと仮説を立て考察する。1962年にビルマ社会主義計画党が組織されたが、1970年までの国家中枢人事はネー・ウィンの権力維持と国軍幹部への利権配分を意図したものであり、そこに計画党の影響を見出すことはできなかった。計画党は党組織の整備・拡大に努めたが、党拡大に伴う人材の需要増大は、多くが国軍将校の出向によって満たされた。ネー・ウィンは1971年以降、計画党を自律化させることを試みるがそれが政治の流動化を促し政治危機を招いた。結局ネー・ウィンが危機回避のため党の政治機能を事実上停止したことで党国家建設の試みは失敗した。

第4章「官僚制を破壊せよ—行政機構改革と国軍将校の転出」では、ネー・ウィン体制下における行政官僚機構と国軍の関係を考察する。ビルマでは独立後も植民地期の行政機構の骨格が引き継がれたが、1962年のクーデタ後、「官僚機構を破壊」するという目標が掲げられ、1970年代初頭にかけて中央・地方の両レベルで制度改革が実施された。その結果、植民地期に構築された文民官僚機構

と幹部官僚が地位を大きく後退させ、さらに国軍将校の行政機関主要ポストへの出向の制度化およびそれに伴う国軍の政治介入の深化が進んだ。

第5章「『勝者総取り』の政治風土—政治エリートのプロフィール分析」では、体制転換のたびに政治エリートが大幅に入れ替わる「勝者総取り」と表現されるビルマ政治史における特徴を手掛かりに、ネー・ウィン体制期の政治エリートの経歴を分析する。筆者は、人民議会議員、中央委員会委員、そして国軍高級将校の過去の経歴を分析することで、ネー・ウィン体制期の文民政治エリートがそれ以前の政治エリートからかなり断絶しており、実際に「勝者総取り」が起きていたことを描き出している。また、「断絶」を経てこの時期に登場した新しい政治エリートのうち、文民の党幹部には、軍人が優越する軍政の中で昇進に限界があったと指摘する。

第6章「兵営国家の政軍関係—ネー・ウィンによる国軍の掌握とその限界」では、1962年以降の国軍の組織変容と軍政の長期化との関係を考察する。クーデタ後、国軍内部に体制の根幹を揺るがすような対立が生じることはなかった。これはネー・ウィンが国軍を掌握していたことの証であるが、彼が採った国軍掌握の戦略は、国軍の党軍化と人事システムの整備および分断人事であった。党軍化により国軍に対する諸権限を計画党に移すことで、退役したネー・ウィンが国軍に対して絶大な影響力を行使できる制度的基盤が用意された。加えて、国軍将校のキャリアパスを明瞭化したことで幹部将校の間に現体制維持の

インセンティブが生じ、同時に、人事の停滞による若手将校間での不満蓄積が回避された。しかし、党軍化による統制の実態はネー・ウィン個人による統制であったことや、世代間の認識の溝が対立に発展する可能性を孕んでいたなど、ネー・ウィンによる国軍掌握には限界があった。

終章「結論—ネー・ウィン体制の崩壊と新しい軍事政権の誕生」では、序章で提示した問いに対しての回答を提示する。ネー・ウィン体制は『『ビルマ式社会主義』という大義のもとで行なわれた、独裁者ネー・ウィンによる大規模な国家再編の過程であり」、それは、「国防国家建設」、「党国家建設」、「兵営国家建設」という3つの過程を内包していたと結論付け、また、ネー・ウィン体制の持続要因を、ネー・ウィンが国軍将校団に対して「極めて多くの役職配分」を行なったことから、将校団に「体制維持のインセンティブを提供すること」になった点に見出す。続いて、1988年のネー・ウィン体制の崩壊を長期軍政の体制内変革と捉えて検討し、ネー・ウィンの影響力の低下、軍政内の世代交代、失政の清算が起きている一方、「国軍官僚機構の論理が国家機構全体の論理に直接反映される国家の運転原理」は不変であることを指摘する。

本書は、「長年停滞し」、「現在まで未開拓な研究領域」であるビルマ政治研究に光を当てたことで意義深い書である。1962年以降のビルマ政治を把握するにはその中心にいる国軍の分析が不可欠であると考え、筆者も本書の視角を、「将校団の組織構造と人材

の配分を指標にして、国軍の国家における公式・非公式の制度配置を明らかにし、「その変容過程」を論じる (p. 25) としている。それには国軍の資料へのアクセスが重要となるが、軍の組織的性格上それは容易なことではなく、ましてや閉鎖的な軍事政権下での資料収集となれば極めて困難な作業となろう。しかし、的確な資料の収集と分析・考察に基づいた記述によって筆者の意図は十分に達成されている。

議論は概ね説得的であるが、いくつか気になった点を挙げたい。ネー・ウィンと国軍将校団の関係については制度面が中心に論じられ、「軍官僚機構が非人格化」したことや「分断人事」がネー・ウィンによる国軍掌握の要因として指摘されている (第6章)。掌握におけるそれらの効果に異論はないが、制度が規定する非人格的な関係と同時に、権力者と個々の将校の間には何らかの人格的な関係が存在し掌握を左右する要素となるように思える。日本軍政期時代からの部下である側近との関係については人格的要素の存在が推測できる記述になっているが、たとえば新世代の将校の中でも出世が進んでいる将校あるいは戦略的なポストに任命された将校とネー・ウィンとの個人的な関係はどのようなものであったのかなどの疑問が残った。

また、筆者は、ネー・ウィンによる国家再編の過程が3種の国家建設過程を内包しているとし、そのうちの「国防国家建設」に関して公式イデオロギーの形成過程の考察を行なっている。しかし、筆者が終章で「国防国家建設」過程について「具体的には」として

挙げる「官製社会組織による国民の動員解除」や「言論統制を通じた社会の脱政治化」などの過程に関するまとまった言及がない。とりわけ、官製社会組織と国軍との関係は気になるところである。筆者も認めているように、国軍と国家の関係を中心にすえたことによる不足の一部ではあろうが、この点に関しては若干物足りなさを感じた。ただし、いずれの点も評者の過大な要望であり、これらの不足が本書の価値を減じるものでは全くない。

本書はビルマ政治研究の書であるが、政軍関係研究の観点からも大きな意義を見い出せる書である。かつて非民主主義体制下にあった発展途上国の多くが、内実に議論の余地はあるものの民主主義体制へと移行した現在、発展途上国を対象とした政軍関係研究の関心は体制移行期や民主主義体制下における政軍関係に集まっているように思える。そのようななかで、本書は非民主主義体制である軍事政権を対象としたものであるが、実証の手法として人事分析を本格的に実施し成功している点で、分析対象の政治体制如何に関わりなく、政軍関係研究全般において極めて意義深い研究であるといえる。政軍関係を取り上げた研究では、将校の人事分析が軍内政治の実態や変容を把握する有効な手法のひとつとして考えられ実践されているが（たとえば、[The Editors 2008], [玉田 2003: 3章]）、本書は、ビルマの軍事政権ないしは国軍内部の構造とその変容を、計画党の役員や国軍幹部などの人事分析によって詳細に書き出すことに成功している（第3章、第4章、第6章）。とりわけ、第6章で国軍資料の整理と

分析によって国軍将校のキャリア・パターンの安定化と分断人事を描き出し、ネー・ウィンによる国軍掌握手法を解明している箇所は秀逸であり、人事分析の有効性を再認識させるものである。

また、本書が1962年から1988年のネー・ウィン体制を分析の対象としながらも、同時に、体制崩壊後から現在にまで通じる重要な指摘や示唆を提供している点を高く評価したい。ネー・ウィン体制下で官僚制が「破壊」され文民官僚をはじめとする軍外勢力が弱体化したことや（第4章）、「国軍将校団への優先的な利益配分システム」（p. 289）が構築されたことなどが、体制後のビルマにおける軍政の長期化に大きな影響を与えていることは疑う余地もない。加えて、討議、取引、調整、妥協といった世代を超えて継承・蓄積されるべき政治的な技術や経験がビルマの政治空間において蓄積されてこなかったことが、不変の抑圧的施策の背景にあるとの示唆（pp. 209-210）や、「『革命』という目的は死に、国軍中心の国家という手段が生き残った。そして、手段の維持そのものが今度は目的になる」（p. 291）との指摘は、現在進められている軍政主導の民政移管がもたらすものを不気味に暗示しているように思える。現在ビルマでは軍政主導による民政移管のプロセスが進んでおり、2010年には複数政党制による総選挙が予定されている。本書は、副題に「1962-1988」とあるように当該期間を分析対象とした研究であるが、示される筆者の見解は、国軍の利益という観点から、現在、そして将来のビルマにおける国家と国軍の関

係を検討する視座を提供している。本書が、ビルマの現在を理解し将来を展望するうえで読まれるべき書であることは間違いない。

### 引用文献

- The Editors. 2008. Current Data on the Indonesian Military Elite, September 2005-March 2008, *Indonesia* 85 (April): 79-121.  
 玉田芳史. 2003. 『民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム』京都大学学術出版会.

在来家畜研究会編. 『アジアの在来家畜—家畜の起源と系統史』名古屋大学出版会, 2009年, 461 p.

片山一道\*

「鶏口となるも牛後となる勿れ」という成語がある。いわば評者の座右の銘なのである。今もなお脇差のように忍ばせておき、なにが研究活動で大切なのか、などと尋ねられれば、おもむろに抜き出すことにしている。

大上段にかまえるがごとき研究テーマに大勢の人間が群がりへしあうような華々しき流行分野に身を置くよりも、つましくともよい独特のスタイルを身につけ、誰もかれもがやらない問題にこだわり続けることのほうが、よほど痛快だし、なにかを発見するという研究活動の醍醐味にひたる機会も多いのではあるまいか。つまるところ、それこそが学問という人間の営為の真髄なのではないだろうか、とさえ念じている。この金言にピッ

リの感がする本書に出会うことができ、とても爽快な読後感にひたることができた。

本書は第Ⅰ部と第Ⅱ部の2部構成となっており、第Ⅰ部では家畜化のプロセスにまつわる原論的な内容であり、おおむね非常に啓発的である。そして第Ⅱ部の各論は各家畜が主人公であり、それぞれに楽しい挿話が盛りだくさん。かなりの人数の家畜学、あるいは畜産学関係の書き手たちが手がける。それぞれが得手とする動物種の家畜化の歴史、そして地域群の系譜関係をテーマにした質量感のあふれる良質の綜説を集成している。それらを野沢謙氏が中心となり感心するほどに周到に編集されている。

おそらくは本書は出版されるまでに、相当な歳月をかけて準備され、あれこれと周到な工夫が施されたのではあるまいか。野沢氏をはじめとする本書の執筆者たちのライフワークのごとき研究活動のエートスが香り高いモルトのように熟成された良書である。なにげなく示される研究データの質も、実は第一級のものなのだろう。それにストイックに展開される論考も好感をもてる。ペラペラと読み急ぐことを凜として拒むような、なにかが感じられる。しっかりと背筋を伸ばして読むような本なのである。

もちろん、その道の専門家たちが、みずからが専門とする分野の専門知識を披瀝する大冊の専門書にはちがいないから、たしかに一見すると、お堅く難渋な学術書のように見える。ことに第Ⅱ部の各論はそうだ。集団遺伝学の方法論を駆使した分析データを展開する系統論関係のロジックを門外者がフォローし

\* 京都大学名誉教授

ていくのは、いささか骨が折れるだろう。もし門外漢の方なら、そうした部分を軽く素通りするのも一考である。そこを素通りしても、なおかつ多くの珠や玉が残る。ただの専門書ではない。ただならぬ出版物である所以である。

どの登場家畜についても、それぞれの家畜化の歴史、つまりは人間とのかかわりの歴史が真摯に解説され論考されるだけでなく、たっぷりと興味深い文化史的な背景が紹介される。現地調査のおりに撮影した手作りの写真類が提示される。ともかく、筆者たちが培ってきた蘊蓄が随所で傾けられている。だから実際には、たんなる綜説などではない。むしろ、手のこんだ事典のようでもある。第I部の総論もそうだが、第II部の各論においても、読んで損がないほど十分に読者の知的欲求がくすぐられることは請け合いだ。

瀬戸内寂聴氏によると、本には、おもしろい本、ためになる本、むつかしい本、すきな本などがあるそうだが、さしずめ本書は、ためになる本であり、なおかつ、おもしろい本であるというべきか。犬や猫や馬などの動物好きはもちろん、人類学や歴史学や地域研究などにかかわる人たち、それから、ともかく知識欲が旺盛な人たちにも、おおいに本書を推奨したい。ことに動物愛好家の人たちには、たまらないだろう。猫や犬などの歴史にまつわることを以前にも増して知ることとなり、ますます愛犬や愛猫に向け、いとおしさをつのらせるようになるのではあるまいか。

ごく正直に申して評者は、本書の書評を依頼されて、はじめて手にしたときは、いささ

かなりとも不安を覚えた。どう考えても本書の内容には門外漢にすぎる。執筆者の多くは知らない人たちだ。それにパラパラとめくると、外装などの体裁と目次での洒脱さはともかく、いささか重厚な学術論文集のような内容ではないか。専門外の専門書を読むことほどの難行苦行はない。暗い洞窟のなかを千鳥足状態で歩くようなものだ。そもそも、大学出版会などから刊行される出版物は難物が多いのが相場である。しかも、とても眼には優しそうにない小さな活字がぎっしりと詰まっているではないか。これは困った、というのが最初の印象であった。

ところが、読み進んでいくうちに、そんな不安が一掃され、ありがたいことに当てが外れた。著者たちが充填する蘊蓄のたまもの、あたかも動物誌のようでもあるから、いささかの動物好きである評者の感性は大いにくすぐられた。身近な家畜（在来家畜）に関する知識の歯ごたえと味わいが、まるでスルメイカを噛みしだくように次第に広がってきた。しかも、ただの動物誌ではない。ネコやウマなどをめぐる人間の歴史や社会の営み、あるいは人間の温かさや我が儘のようなものの絡みあい、まるで博物館で歴史のタペストリーを観るように視覚をとらえるのだ。それらはみな、著者たちの長年のフィールドワークで裏打ちされているのだから、えらい納得できるわけである。

そもそも「在来家畜」とはなにか？あまり聞きなれない概念ではあったが、本書の第I部を読み進めていけば、なんのことはない。要するに、いわゆる俗にいう家畜のことなの

である。だが「家畜」では身も蓋もない、ついつい産業家畜を思い浮かべ、愛玩動物を思い描き、野生動物と安易に対比してしまうからだ。そうはさせまい、とする著者たちの意図も本書のテーマなのであろう。

評者のように生かじりの者には、「在来家畜」とはいいて妙、との感が強い。まさに目から鱗である。つまり産業家畜などは家畜化の極、その対極をなす野生動物との間には、さまざまな様相をなす家畜種が存在し、当たり前の話ではあるが、それぞれの家畜は人間という動物との関係において千差万別である。つまり人間によって生殖をコントロールされる程度が微妙に異なる。どの家畜も実際には、今なお家畜化の途上にあるわけで、そのうえ地域ごとに個性ある個体群を形成している。だから「在来家畜」なのだ。

なぜ家畜が生まれたのか、なぜ家畜は地球上のどこにでもいるのか、どんな歴史を各家畜が歩んできたのか、また、なぜに家畜は多様たりえたのか、十種十色たる存在様式があるのか、などなど、きわめて本質的な問題にアプローチしていくために、「在来家畜」というキーワードは欠かせないのだ、と納得できる。なぜならば、家畜とは「家畜化」された動物のことであり、「家畜化」とは、人間が主体となり、身近に接近する動物を客体とするプロセスのことであるから、家畜は家畜などと十把一絡げにできないわけである。そうした自明の理を理解するに欠かせない概念装置といえよう。

人間が地球上に拡散するとともに、さまざまな家畜が各地に伴われた。また、人間社会

のネットワークのなかで家畜が縦横に運ばれた。だが家畜もさるもの、人間と同様、いく先々の環境条件に堂々と慣れ親しむこととなり、いとも簡単に再野生化したりもする。さらにそれらが、別途、人間に家畜化されてきた仲間や、その周辺の同類種と交渉するわけだから、話がややこしい。評者自身もこれまで、ブタとイノシシに二分し、あれはイノシシだ、いやこれはブタだ、などと、考古学者たちが口角泡とぼして議論する場面を目撃しつつ違和感を覚えたりしたものだから、直感的に意を得ることができる。それからネコの章では、副題が「東アジアの feral cats」となっているのであるが、これにも、なるほど、と思わず膝を叩いたような次第である。

本書を編集する在来家畜研究会を主宰し、かつ、本書の肝というべき第I部を執筆する野沢謙氏のテーゼによると、家畜とは、その生殖が多かれ少なかれヒトの管理のもとにある動物なのであり、「動物全体を野生動物と家畜とに二分することなど、到底不可能である。家畜化とは1つの過程なのであって、極限まで家畜化された動物から純粋の野生動物まで、連続的なスペクトラムが存在する」ということである。ならば、人間の生業に寄与させるべく手はずけた動物であろうと、人間の気持ちや心を平たくする愛玩動物であろうと、広く家畜と呼ばれる動物はたいがい、実は完璧な家畜ではなく、野生動物と家畜とのはざま家畜化の過程にある動物、とどのつまり「在来家畜」ということになる。さらには、イノシシや野鶏などの再野生化した動物も少なくなく、話はややこしい。どうやら

まあ、西欧の産業革命の以降に生まれた家畜品種や実験動物をのぞく家畜類はおしなべて、「在来家畜」だと考えたらよいらしい。

なにもかもを乱暴に二分三分したがる類型論(タイポロジー)は、いわば西欧流の合理主義に毒された人間のさがみたいなものである。だから動物についても白か黒、つまり家畜か野生動物のいずれかに分けたがる。ところが実際には、人間からの距離感でいえば、野生動物だってさまざまなのであり、ましてや家畜となると、人間からの管理のされ方により千差万別、つまりグレーゾーンに属する。それが著者たちの思想のようでもある。

本書の基調となるのは、人間を取りまく在来家畜が醸し出す風景の多様性を描き、心地よさ豊かさを伝えることかもしれない。つまり人間史における家畜化のポジティブな側面を強調することでもあろう。現代人の生存を支えている食料や衣料のほとんどは動植物育種の成果なのであり、ぎくしゃくとした現代人の気持ちや心を平たくする効果も計り知れない。この文脈のなか、家畜を茶化するような風潮には、ことに野沢氏の論点は痛烈である。

「比喻としての家畜と家畜化」と題した第I部の最後の章での氏のメッセージには、たいへん強いインパクトを受けた。多くのことを考える契機を得た。古来より、家畜、あるいは家畜化現象のことは、人間のあり方を喩えるメタファーとして、さまざまな言説のなかで多用されてきた。たとえば近年では、ダーウィニズムの側枝たる優生学、さらにその徒花たる悪名高きナチスの人種主義なるものは家畜化理論を粗暴に転用することで生ま

れた。そこまで目くじらをたてることはないが、人類進化の議論のなかで屢々語られる「自己家畜化」理論なるものも、いかにも怪しげであり、その類に連なるのだろう。また最近では、現代の大都市住民の心身に生じる諸々の病的現象、つまりは「文明症候群」あるいは「都市症候群」と呼ばれるような現象に対して、これまた「自己家畜化」理論で片づけようとする潮流があるのだそうだ。

これらを俎上にのせる野沢氏の切り口は痛快である。学問的営為における同氏の真摯さがにじみ出ているようであり、思わず喝采してしまう。いわく、「人類の進化という複雑にして多相的な現象を矮小化するに役立つだけではないか…比喻によって物ごとが理解できたと考えるのは錯覚であろう」(p. 100)、「自己家畜化は家畜概念の誤用といわざるを得ない」(p. 101)、「自己家畜化などの造語が家畜化本来の目的や成果に対してではなく、その副作用とでも言うべきネガティブな現象の比喻として用いられている点に問題がある」(p. 103)などの歯に衣着せぬ論評には、ことごとく吾が意をえたり。

ともかく新たな知識を与えられるだけでなく、多くのことを考える契機を授けられた。ながらく南太平洋の島々で人類学の研究を続けてきた評者だが、そこでは、いくつかの奇妙な動物の光景を目撃してきた。たとえばマーケサス諸島やモオレア島では、海拔千メートル以上の岬々たる山頂付近で、けばけばしい色の雄鶏たちが猛烈な奇声を発しながら闊歩している。同じくマーケサス諸島やイースター島では山間をぬい悍馬が群れてい

る。トンガの島々ではブタの群れが浜の浅瀬をうろついている。さらに多くの島では、そこらじゅう、おびたしい数のイヌが徘徊する。ハワイのモロカイの島影（俗にクジラ牧場と呼ばれる）では年がら年中、クジラが潮吹きに余念がない。イヌとブタだけは、かろうじて家畜めいているが、それでも人間が深く関与しているようには思えない。野鷄にいたっては、まるで野生動物そのものであり、人間の「に」の字も感じられない。

これらについては、本書を読めば、たちどころに謎が解ける。まさに再野生動物のしたたかさなのであり、地球上のどこにでも各種の家畜が再野生化しているようだ。かつてヨーロッパ人の船乗りたちが生体で運び、緊急用の非常食として中継地での補給のために解き放した動物に多くは由来するらしい。そんなことを確認できた。なるほど家畜化は可逆的過程なのだ。

さらに評者の個人ごとで恐縮であるが、生来のネコ好きで、ウマ好きでハムスター好きの評者には、ことにネコとウマのことにに関して、大変多くのことを学ばせていただいた。たとえば、ネコの毛色の神秘。さらに尾曲がりネコのこと。昔、大学に入るために京都に來た評者は京ネコに違和感をおぼえたものである。ネコには出会うが、よく見慣れていた短尾（尾曲がり）ネコが異様に少ない。どれも長い素直な尻尾を振りまわしている。その記憶がよみがえるとともに、実際に「京には尾の長い唐猫」という言い伝えがあることを知らされて、とても感激した次第である。ともかく、ネコ愛好家にはたまらない章では

あろう。ウマの章では、筆者たちの研究によってようやく、日本在来馬の起源が解明されつつあることを教えられた。考古学方面の関係者にも是非とも一読ねがいたいものだ。ただひとつ本書に、ハムスターの章がないのは残念だった。

ともかく本書により家畜に関する多くのことを教えられた。とてもためになる気がする本であった。だから絶妙な読後感にひたることができた。読書そのものを愉しみ、主人公たる在来家畜たちに癒され、著者たちが研究活動の根本におくフィールドワークの楽しみをヴァーチャルに追いかけて、同時に人間の歴史の営みについても目新しい側面のあることを教えられたように思う。

籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワークー長期の19世紀』世界思想社、2009年、358p.

島田竜登\*

近ごろ稀にみる優れた論集である。本書は、19世紀のアジア経済史をテーマとする論文集であるが、ヨーロッパさらには世界全体を視野に入れ、新たな世界史像を模索しようとする試みである。京都大学人文科学研究所における共同研究の成果の一部で、理論的大胆さと綿密な実証が見事に絡み合っており、硬質の良書となっている。

まずは、各章ごとにその内容を紹介・検討

\* 西南学院大学経済学部

してみよう。はじめに、総論「19世紀アジアの市場秩序」(籠谷直人)では、各章の要旨が示されるほか、本書全体にわたるキーワード(旧帝国、ネットワーク、自由貿易など)に関して従来の見方への再考を促す。アジアの旧帝国と商人ネットワークとの関係性を長期的な視野で考察し、近代資本主義の一側面たる自由貿易制を考え直すことが重要と説く。

第1章「帝国と互市」(岩井茂樹)は、近年、清代対外貿易の見直し作業が続けられている著者による「互市」論の総括的整理である。また、本章は、中国史の枠を越え、本書全体の問題提起の役目も果たしている。すなわち、19世紀、西洋列強によるアジア諸国への自由貿易の強制に先立ち、アジアでは「朝貢」システムのフレームを自ら打破し、「互市」的な一種独自の「自由貿易」が成立していたというのである。これにより、18世紀まで遡り、19世紀全般にまで及ぶアジア経済史を、「自由貿易」をキーワードに再構築することが本書全体にわたる通奏低音となる。

第2章「閩南商人の転換」(村上衛)は、19世紀末の厦門におけるアヘン貿易を論じる。外国アヘンへの課税、とりわけ損税の取り扱いによって、閩南人(福建人)商人が適宜その対応を変え、「台湾籍民」という身分にひきつけられてゆく過程を分析する。

続く第3章「18世紀後半のベンガルにおけるイギリス東インド会社の貨幣政策」(谷口謙次)は、インドに関する実証研究で、1765年のベンガルでの徴税権獲得後、1770

年代にかけてのイギリス東インド会社の現地での貨幣改革を検討する。会社内部でベンガル当局と本国との間で見解の相違が存在し、かつさまざまな貨幣改革がいずれも失敗におわり、ベンガル経済についてのイギリスの無理解が明白となる。

第4章「『長期の19世紀』アジア」(脇村孝平)は、18・19世紀のインド経済史について、最近の諸研究を基盤に、インド系商人・企業家・商業移民といったマクロ的視点、さらには、生態的制約として災害や疾病といったマクロ的視点から検討する。19世紀のインド経済を考察する際に必要な、18世紀からの連続性とイギリスの植民地化による不連続性の双方を指摘する。

以上の4つの章が、中国とインドというアジアにおける2大旧帝国の変容過程に迫ったのに対して、次の3つの章では、ネットワークに関する議論が展開される。第5章「東アジアにおける自由貿易」(籠谷直人)は、イギリスがなした19世紀における東アジアへの自由貿易原則の強制は、清朝のごときアジアの旧帝国の管理貿易体制の後退と、オランダ東インド会社の独占の変容とに対応したものだという仮説的見解を検証するもので、地域的範囲を日本から東南アジアまでに定め、時代的にも16世紀から20世紀までを対象としている。近世以来の福建系華僑は、オランダ勢力と結びつくことで、そのネットワークを展開できたが、オランダの勢力停滞とともに福建系の重要性が低下した。これとは対照的に、イギリス帝国主義と密接な関係を享受しえた広東系華僑ネットワーク

が19世紀以後に躍進したことを描き出す。

第6章「19世紀末の朝鮮をめぐる中国人商業ネットワーク」(石川亮太)は、朝鮮開港後における朝鮮の清国商人の確執について検討する。ことに広東系を中心とする中国人商人の開港場での飛躍的進出と、開港場とは直接のかかわりのない在来型船による黄海沿岸地域での山東系中国人商人の貿易活動を明らかにし、朝鮮に伸びた中国人ネットワークの二重性を論じている。

第7章『『つなぐと儲かる』』(帆苺浩之)は、19世紀後半の世界的な広東系華僑ネットワークを論じるものであり、在外華僑の同郷会館や慈善活動を分析する。そのほか、日本やアメリカ合衆国、キューバなどからネットワークを介した故郷への遺骨送還についても論究する。なお、評者は、この越境する遺骨という異色の研究素材は、従来のネットワーク研究や近代史研究に大きな発展をもたらさうと考える。一見するとグロテスクな素材である越境する遺骨という題材を通じて、近代国家の枠組みを乗り越え、ネットワークがいかに機能したのかを分析し、近代世界の2側面を合わせ論じることが可能だからであり、本章はこの面で優れて成功している。

巻末の4つの章では、アジア間貿易の形成と展開についての検討である。第8章「環ベンガル湾塩交易ネットワークと市場変容」(神田さやこ)は、1820・30年代を「長期の18世紀」の終焉期としてとらえ、それを18世紀後半からの環ベンガル湾塩交易ネットワークを題材に検証する。イギリス東インド

会社が作り出した塩独占体制が「長期の18世紀」の終焉期には崩壊し、その独占体制に依存していたカルカッタの大商人ではなく、「国家」から独立した商人の台頭を明らかにし、イギリス商人のみならずアジア商人の参入を活発にした自由貿易体制に向けた再編が18世紀後半には進行していたと結論づける。

杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房、1996年)においては、1880年代以降のアジア間貿易を対象としたが、これに先立つ19世紀前半のアジア間貿易の統計的分析を試みたのが、第9章「19世紀前半のアジア交易圏」(杉原薫)である。結論としては、アジアでの貿易は、アジア間貿易の比重が、アジアと西洋との遠隔地貿易の3分の2をはるかに超えたとし、むしろ、従来の研究が強調してきたウェスタン・インパクトの限定性を強調する。すなわち、英蘭の2つの東インド会社と清朝の貿易制限が弛緩し、カントリー・トレーダーやアジア商人が、インド周辺から、東南アジア、中国に急速に広がり、域内貿易が成長したというのである。

第10章「20世紀初頭における香港の銀本位制」(西村雄志)ならびに第11章「イギリス帝国下のイースタン・バンク問題」(川村朋貴)は、アジア間貿易を裏から支えた通貨および金融の面からの考察である。第10章においては、20世紀初頭の香港の銀本位制の問題をテーマに、香港と中国諸地域との間の銀移動について検討する。香港の銀本位制に基づく銀行券が、国際金本位制の枠組みが世界経済に急速に浸透する中で、中国とい

う銀利用圏と世界の金本位制との間を上手く取り結んだ点を明らかにする。一方、第11章は、19世紀半ば以降、イギリス東インド会社にかわり、アジアでの貿易金融を業務としたオリエンタル銀行やチャータード銀行といった「イースタン・バンク」の英領インドや海峡植民地での展開に焦点を当てる。

本書の一大特色は、現在のわれわれの生きる時代を考える際に極めて重要であると考えられ、かつ近代への転換期ともいべき19世紀を、比較的長期のフレームワークの中に入れ込み、近代そのものを再考するという大胆な発想と構想である。もちろん、これまでの研究範疇においても、19世紀は重要な時期と認識されてきたが、それは西欧列強東漸の世紀としてであり、アジア史においては、植民地化という受け身の歴史か、せいぜい、それへの抵抗の歴史の叙述に過ぎなかった。多くのアジア諸国は、植民地化ないしは半植民地化の過程をたどった。また、そこまで達しなくとも、ウェスタン・インパクトを受け、いかに対応したのかを問うことが近代研究の主眼であったことは、なにも経済史に限らず、政治史、社会史、文化史といった歴史学全般に共通する。にもかかわらず、本書は、こうしたこれまでの歴史研究の流れに竿をさし、新たな発想で歴史を再構築することを提起する。たとえば、自由貿易はむしろ18世紀にアジアでヨーロッパとの相互補完関係の下に実現されたなど、旧来の発想であるヨーロッパとアジアという二項対立を超越し、ユーラシアや世界といった規模で全体を眺めつつ、歴史の実状の解明に取り組んでい

るのである。

もちろん本書への不満や懐疑も多様であろう。たとえば、第一には時代設定についてである。本書副題が示す「長期の19世紀」という表現にもかかわらず、この期間の始まりが明確ではない。「長期の19世紀」の開始時点は各章の論者によって異なるのである。ただ、18世紀初めから20世紀初めまでという約200年以上に及ぶ歳月こそを、近代移行期として示したいというのが本書全体の趣旨なのであろう。西洋列強のウェスタン・インパクトが世界に近代を拡げたのではなく、本書が示唆するように、相互に影響しあい、近代を長い時間をかけて作り上げたのである。その意味で、「長期の19世紀」という表現には本書の主張する議論の過渡期的性格が伺え、今後は、その使用を思いとどまった方がよいかもしれぬ。

第二には、実証研究における地域的対象の狭小さについて指摘しなければならない。本書が対象とする地域はアジア全体とは言い難く、たいていの各章は、中国やインドといったアジアの大国を分析するのが精々である。もちろん、中国やインドの重要性を否定する意図は毛頭ないが、本書が、アジア経済史をベースに、ひろく近代移行期の世界経済を論じようとするには、他のアジア地域についても検討すべきであろう。たとえば、同時期のタイやイラン、トルコは同じような過程をたどったのであろうか、あるいは否か。これは本書が示した仮説を今後さらに実証的に検証する際の課題のひとつとなろう。

とまれ、本書は、傾聴に値するさまざまな

議論を数多含むが、同時に、今後の研究課題も多分に存している。問題提起の書であることは間違いない。21世紀には21世紀の風が

吹く。本書をして新たな近代世界史像構築に向けての第一歩が記されるのである。